

三井住友DS日本 バリュース株ファンド

【愛称:黒潮】

【運用報告書(全体版)】

(2025年7月9日から2026年7月8日まで)

第 27 期

決算日 2026年7月8日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1999年7月30日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本バリュース株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本バリュース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。 ■TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。 日本バリュース株マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建－売建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期 (2022年 7 月 8 日)	15,157	200	8.1	3,054.21	0.7	96.4	2.7	10,697
24期 (2023年 7 月10日)	17,823	850	23.2	3,729.74	22.1	95.2	3.7	17,568
25期 (2024年 7 月 8 日)	22,737	1,550	36.3	4,877.16	30.8	97.3	5.3	45,763
26期 (2025年 7 月 8 日)	23,145	100	2.2	4,911.23	0.7	97.0	1.6	53,277
27期 (2026年 7 月 8 日)	32,165	3,000	51.9	7,147.40	45.5	95.4	6.5	85,545

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X総研または株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P Xは、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建－売建)
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2025年 7 月 8 日	23,145	—	4,911.23	—	97.0	1.6
7 月末	24,308	5.0	5,132.22	4.5	98.0	1.2
8 月末	26,010	12.4	5,363.98	9.2	98.8	0.8
9 月末	26,961	16.5	5,523.68	12.5	97.8	1.6
10月末	28,716	24.1	5,865.99	19.4	97.0	2.1
11月末	29,362	26.9	5,949.55	21.1	96.0	3.4
12月末	29,596	27.9	6,010.98	22.4	96.6	2.4
2026年 1 月末	30,729	32.8	6,288.77	28.0	95.0	3.1
2 月末	34,687	49.9	6,947.17	41.5	93.9	4.4
3 月末	30,639	32.4	6,229.53	26.8	92.3	6.4
4 月末	32,625	41.0	6,638.55	35.2	92.6	6.4
5 月末	35,545	53.6	7,052.48	43.6	92.8	6.5
6 月末	35,083	51.6	7,126.60	45.1	92.2	6.7
(期 末) 2026年 7 月 8 日	35,165	51.9	7,147.40	45.5	95.4	6.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年7月9日から2026年7月8日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	23,145円
期 末	32,165円 (既払分配金3,000円(税引前))
騰 落 率	+51.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)です。

※ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社(以下「ＪＰＸ」といいます。)に帰属します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、ＪＰＸは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2025年7月9日から2026年7月8日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

上昇要因

- 東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、株主還元の拡充など、ＲＯＥ（自己資本利益率）の向上を意識した施策が増えていること
- ＡＩの急速な普及、進化にともなう半導体、データセンター需要の急拡大

下落要因

- 米・イスラエルによるイランへの軍事攻撃にともなう世界景気への懸念

投資環境について(2025年7月9日から2026年7月8日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より、国内株式市場は米中貿易摩擦や関税政策への懸念後退を背景に下値を切り上げる動きとなりました。さらに、日米関税交渉が市場予想より早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。また、秋口に自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇しました。その後、日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待などを背景に上昇基調が続きました。

年明け以降は、値動きの荒い展開となりました。衆議院解散観測で国内株式市場は上げ足を速め、選挙で自民党が圧勝すると成長戦略への期待から大幅に上昇しました。しかしながら、米・イスラエルによるイランへの軍事攻撃に伴う原油高や、ＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）における利下げ慎

重姿勢が重石となり大幅に反落しました。こうしたなか、米・イラン間で一時的停戦が合意されると反発し、交渉進展期待や原油安から一段と上昇しました。

その後、米利上げ観測や半導体株安から一時上値を抑えられたものの、トランプ米大統領による戦闘終結の合意成立が近いとの発言を受けて再び上昇に転じました。日銀が追加利上げを行ったものの市場予想通りとして影響が限定的となるなか、米・イラン両国の戦闘終結覚書の正式署名を好感して騰勢を強め、上値を追う展開となりました。

期末にかけては利益確定売りなどにやや押される場面もあったものの、景気回復への期待から最高値を更新する動きとなりました。

ポートフォリオについて(2025年7月9日から2026年7月8日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「日本バリュー株マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本バリュー株マザーファンド

●株式組入比率

株価指数先物の買いヘッジを含めた実質的な株式組入比率に関しては、期を通じて概ね90%以上の高位を維持しました。

●業種配分

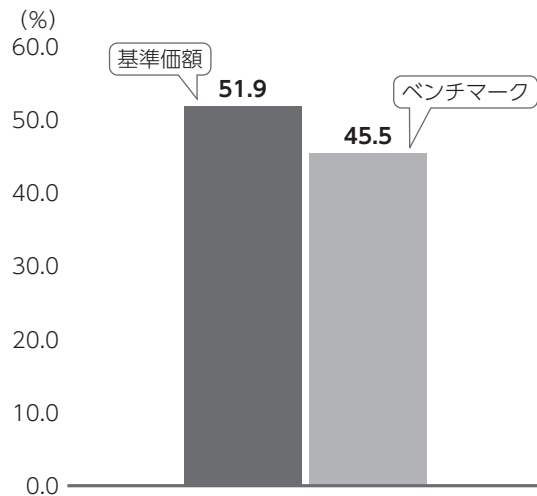
業種別配分においては、割安感から銀行業や建設業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション(投資価値評価)から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年7月9日から2026年7月8日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+51.9% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+45.5%を6.4%上回りました。

プラス要因

- 業種配分効果：非鉄金属のオーバーウェイト、その他製品のアンダーウェイト
- 銘柄選択効果：情報・通信業(ソフトバンクグループのアウトパフォーム)、精密機器(日機装のアウトパフォーム)

マイナス要因

- 業種配分効果：不動産業、食料品のオーバーウェイト
- 銘柄選択効果：電気機器(富士通のアンダーパフォーム)、金属製品(三和ホールディングスのアンダーパフォーム)

分配金について(2025年7月9日から2026年7月8日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第27期
当期分配金	3,000
(対基準価額比率)	(8.53%)
当期の収益	3,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,164

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「日本バリュー株マザーファンド」への投資を通じてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

日本バリュー株マザーファンド

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値からみて、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

当ファンドでは、従前より割安銘柄の変化に注目してきました。2022年4月には、企業の変化に注目した弊社独自のAI（人工知能）を稼働させました。これはファンドマネージャーの分身のような存在で、銘柄の発掘に役立つものです。東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、日本企業は大きく変化する可能性があります。この変化をしっかりと捉えられる仕組みだと考えています。

また、保有銘柄については、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っています。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年4月1日）

1万口当たりの費用明細(2025年7月9日から2026年7月8日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	504円	1.672%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は30,156円です。
(投 信 会 社)	(236)	(0.781)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(239)	(0.792)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(30)	(0.099)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.028	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.027)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	514	1.703	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

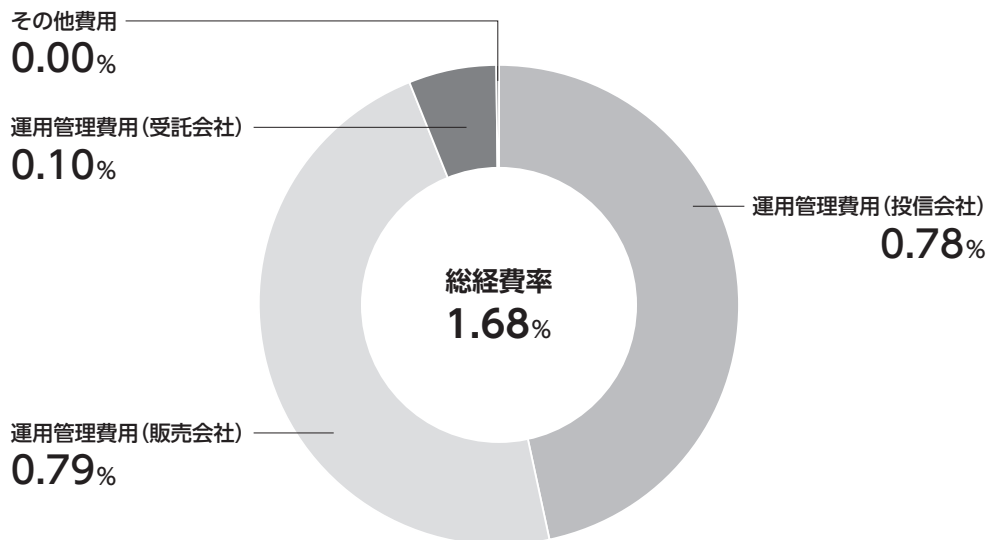
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.68%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年7月9日から2026年7月8日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本バリュー株マザーファンド	千口 2,109,750	千円 19,868,813	千口 1,774,570	千円 16,876,549

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年7月9日から2026年7月8日まで）

項 目	当 期
	日本バリュー株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	131,728,179千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	182,387,581千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.72

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年7月9日から2026年7月8日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友ＤＳ日本バリュー株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本バリュー株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 70,055	百万円 13,894	% 19.8	百万円 61,673	百万円 11,301	% 18.3

※平均保有割合 37.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友ＤＳ日本バリュー株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	20,340千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4,501千円
(c) (b)／(a)	22.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年7月9日から2026年7月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年7月8日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
日本バリュー株マザーファンド	千口 7,732,512	千口 8,067,692	千円 85,546,587	

※日本バリュー株マザーファンドの期末の受益権総口数は21,426,325,797口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年7月8日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本バリュー株マザーファンド	千円 85,546,587	% 90.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,713,788	9.2
投 資 信 託 財 産 総 額	94,260,375	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 7 月 8 日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	94,260,375,779円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,388,170
日 本 バ リ ュ ー 株 マザーファンド(評価額)	85,546,587,045
未 収 入 金	8,667,400,564
(B) 負 債	8,715,369,900
未 払 収 益 分 配 金	7,978,712,853
未 払 解 約 金	37,528,014
未 払 信 託 報 酬	696,824,115
そ の 他 未 払 費 用	2,304,918
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	85,545,005,879
元 本	26,595,709,512
次 期 繰 越 損 益 金	58,949,296,367
(D) 受 益 権 総 口 数	26,595,709,512口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	32,165円

※当期における期首元本額23,019,051,112円、期中追加設定元本額10,687,421,109円、期中一部解約元本額7,110,762,709円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年 7 月 9 日 至2026年 7 月 8 日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	745,097円
受 取 利 息	745,097
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	25,622,737,571
売 買 益	29,334,970,811
売 買 損	△ 3,712,233,240
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,207,100,401
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	24,416,382,267
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,062,384,220
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,449,242,733
(配 当 等 相 当 額)	(29,809,456,858)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,639,785,875)
(G) 合 計(D＋E＋F)	66,928,009,220
(H) 収 益 分 配 金	△ 7,978,712,853
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	58,949,296,367
追 加 信 託 差 損 益 金	36,449,242,733
(配 当 等 相 当 額)	(29,809,456,858)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,639,785,875)
分 配 準 備 積 立 金	22,500,053,634

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	745,097円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	24,415,637,170
(c) 収益調整金	36,449,242,733
(d) 分配準備積立金	6,062,384,220
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	66,928,009,220
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	25,164.96
(f) 分配金	7,978,712,853
1 万 口 当 た り 分 配 金	3,000

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当 期
	3,000円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本バリュー株マザーファンド

第25期（2025年7月9日から2026年7月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年11月26日）
運用方針	■わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX（東証株価指数、配当込み）		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建－売建)	純 資 産 額 総
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期（2022年7月8日）	38,192	9.8	3,054.21	0.7	96.4	2.7	56,629
22期（2023年7月10日）	47,881	25.4	3,729.74	22.1	96.0	3.8	77,250
23期（2024年7月8日）	66,326	38.5	4,877.16	30.8	97.3	5.3	134,573
24期（2025年7月8日）	68,794	3.7	4,911.23	0.7	97.1	1.6	141,229
25期（2026年7月8日）	106,036	54.1	7,147.40	45.5	95.4	6.5	227,196

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建－売建)
				騰 落 率		騰 落 率		
	(期 首)		円	%		%		%
	2025年 7 月 8 日		68,794	－	4,911.23	－	97.1	1.6
	7 月末		72,326	5.1	5,132.22	4.5	97.9	1.2
	8 月末		77,463	12.6	5,363.98	9.2	98.6	0.8
	9 月末		80,402	16.9	5,523.68	12.5	97.4	1.5
	10月末		85,735	24.6	5,865.99	19.4	96.5	2.1
	11月末		87,768	27.6	5,949.55	21.1	95.4	3.4
	12月末		88,596	28.8	6,010.98	22.4	96.0	2.4
	2026年 1 月末		92,093	33.9	6,288.77	28.0	94.9	3.1
	2 月末		104,105	51.3	6,947.17	41.5	93.7	4.4
	3 月末		92,098	33.9	6,229.53	26.8	91.9	6.4
	4 月末		98,217	42.8	6,638.55	35.2	92.1	6.4
	5 月末		107,102	55.7	7,052.48	43.6	92.3	6.5
	6 月末		105,873	53.9	7,126.60	45.1	91.6	6.6
	(期 末)							
	2026年 7 月 8 日		106,036	54.1	7,147.40	45.5	95.4	6.5

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年7月9日から2026年7月8日まで）

基準価額等の推移



期 首	68,794円
期 末	106,036円
騰 落 率	+54.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年7月9日から2026年7月8日まで）

わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	・東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、株主還元の拡充など、ROE（自己資本利益率）の向上を意識した施策が増えていること ・AIの急速な普及、進化にともなう半導体、データセンター需要の急拡大
下落要因	・米・イスラエルによるイランへの軍事攻撃にともなう世界景気への懸念

▶ 投資環境について（2025年7月9日から2026年7月8日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初より、国内株式市場は米中貿易摩擦や関税政策への懸念後退を背景に下値を切り上げる動きとなりました。さらに、日米関税交渉が市場予想より早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。また、秋口に自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇しました。その後、日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待などを背景に上昇基調が続きました。

年明け以降は、値動きの荒い展開となりました。衆議院解散観測で国内株式市場は上げ足を速め、選挙で自民党が圧勝すると成長戦略への期待から大幅に上昇しました。しかしながら、米・イスラエルによるイランへの軍事攻撃に伴う原油高や、FOMC（米連邦公開市場委員会）における利下げ慎重姿勢が重石となり大幅に反落しました。こうしたなか、米・イラン間で一時的停戦が合意されると反発し、交渉進展期待や原油安から一段と上昇しました。

その後、米利上げ観測や半導体株安から一時上値を抑えられたものの、トランプ米大統領による戦闘終結の合意成立が近いとの発言を受けて再び上昇に転じました。日銀が追加利上げを行ったものの市場予想通りとして影響が限定的となるなか、米・イラン両国の戦闘終結覚書の正式署名を好感して騰勢を強め、上値を追う展開となりました。

期末にかけては利益確定売りなどにやや押される場面もあったものの、景気回復への期待から最高値を更新する動きとなりました。

▶ ポートフォリオについて（2025年7月9日から2026年7月8日まで）

株式組入比率

株価指数先物の買いヘッジを含めた実質的な株式組入比率に関しては、期を通じて概ね90%以上の高位を維持しました。

業種配分

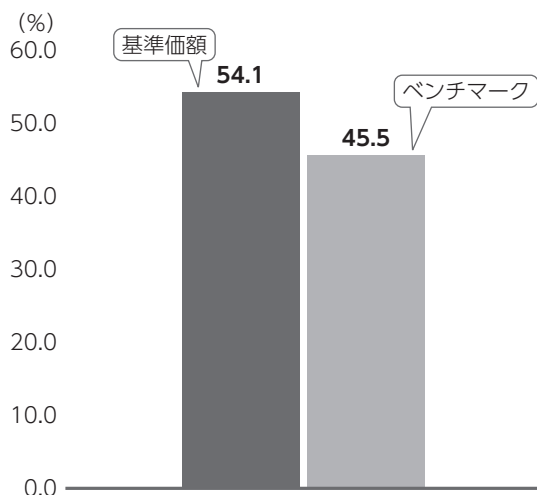
業種別配分においては、割安感から銀行業や建設業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュースタッフ運用スタイルを維持して運用しました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年7月9日から2026年7月8日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+54.1%となり、ベンチマークの騰落率+45.5%を8.6%上回りました。

プラス要因	- 業種配分効果：非鉄金属のオーバーウェイト、その他製品のアンダーウェイト - 銘柄選択効果：情報・通信業（ソフトバンクグループのアウトパフォーム）、精密機器（日機装のアウトパフォーム）
マイナス要因	- 業種配分効果：不動産業、食料品のオーバーウェイト - 銘柄選択効果：電気機器（富士通のアンダーパフォーム）、金属製品（三和ホールディングスのアンダーパフォーム）

2 今後の運用方針

今後の運用方針としては、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の資産価値、収益価値からみて、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

当ファンドでは、従前より割安銘柄の変化に注目してきました。2022年4月には、企業の変化に注目した弊社独自のAI（人工知能）を稼働させました。これはファンドマネージャーの分身のような存在で、銘柄の発掘に役立つものです。東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、日本企業は大きく変化する可能性があります。この変化をしっかりと捉えられる仕組みだと考えています。

また、保有銘柄については、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2025年 7 月 9 日から2026年 7 月 8 日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	25円 (24) (1)	0. 028％ (0. 027) (0. 001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	25	0. 028	

期中の平均基準価額は90,400円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年 7 月 9 日から2026年 7 月 8 日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		24, 210. 6 (12, 487. 1)	70, 055, 100 (-)	19, 813. 6	61, 673, 078

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 46, 443	百万円 36, 068	百万円 －	百万円 －

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月9日から2026年7月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	131,728,179千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	182,387,581千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.72

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年7月9日から2026年7月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 70,055	百万円 13,894	% 19.8	百万円 61,673	百万円 11,301	% 18.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	53,511千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	11,892千円
(c) (b)／(a)	22.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年7月9日から2026年7月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本バリュー株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2026年7月8日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
鉱業 (1.7%)				
INPEX	129.6	1,056.6	3,579,760	
建設業 (4.4%)				
大林組	693.4	534.7	1,740,448	
長谷工コーポレーション	375.5	546.7	1,550,441	
住友林業	379.8	484.7	659,192	
四電工	239.3	—	—	
エクシオグループ	283.8	505.5	1,364,850	
クラフティア	203.5	176.2	1,587,033	
日揮ホールディングス	—	638.7	1,498,070	
太平電業	145.2	468.2	1,179,395	
食料品 (3.1%)				
アサヒグループホールディングス	977	972.8	1,615,334	
日清オイリオグループ	255.3	753.2	1,428,067	
エスビー食品	171.4	176.9	1,050,786	
ニチレイ	638.5	537.1	1,184,036	
東洋水産	159.8	142.8	1,547,238	
繊維製品 (0.9%)				
セーレン	325.2	325.2	1,071,534	
ワールド	492.1	567.4	928,833	
パルプ・紙 (—)				
王子ホールディングス	1,959.6	—	—	
化学 (5.3%)				
クラレ	519.4	136.7	232,390	
レゾナック・ホールディングス	—	79.7	1,221,801	
日本曹達	298.6	391	1,417,375	
信越化学工業	301.5	556.4	3,850,288	
三菱ケミカルグループ	—	1,301.4	1,530,446	
ダイセル	814.9	147.5	207,458	
積水化学工業	480.3	180.5	476,068	
扶桑化学工業	106.4	362	1,431,710	
ADEKA	188.5	290.9	1,199,962	
日本農薬	244.5	—	—	
医薬品 (0.6%)				
参天製薬	484.9	634.7	1,379,837	
石油・石炭製品 (—)				
出光興産	1,079	—	—	
ゴム製品 (1.3%)				
横浜ゴム	—	360.5	2,803,248	
ブリヂストン	97	—	—	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
太平洋セメント	—	171.8	687,200	
ベルテクスコーポレーション	126	224.9	307,888	
鉄鋼 (1.7%)				
大和工業	89.4	155.9	1,940,175	
丸一鋼管	—	236.9	438,028	
大同特殊鋼	—	528.6	1,359,030	
非鉄金属 (3.4%)				
三井金属	142.6	—	—	
住友電気工業	893.8	3,078.4	7,269,641	
金属製品 (0.9%)				
三和ホールディングス	453.6	416.4	1,544,011	
リンナイ	186.1	93.7	339,287	
機械 (3.8%)				
三浦工業	—	319.7	1,014,727	
アマダ	538.3	992.8	2,928,263	
三井海洋開発	106.9	43.9	429,034	
小松製作所	539.3	302.1	1,971,202	
三精テクノロジーズ	—	142.9	355,392	
THK	255.3	205.1	1,448,621	
電気機器 (19.8%)				
ブラザー工業	224	236.6	869,031	
ミネベアミツミ	—	599.7	2,591,303	
日立製作所	585.3	742.2	3,546,231	
三菱電機	694.9	604.9	3,447,325	
富士電機	280.2	385.2	4,976,784	
ソシオネクスト	84.7	87.3	226,761	
日本電気	1,073.1	827.5	3,598,797	
富士通	635	383.5	1,286,259	
ソニーグループ	1,459	1,469.6	5,096,572	
TDK	1,900.6	1,062.7	3,504,784	
堀場製作所	—	56.9	1,455,217	
ファナック	—	380.6	2,550,020	
村田製作所	—	505	4,558,635	
小糸製作所	97.5	—	—	
キャノン	177.6	—	—	
東京エレクトロン	41.9	78.3	5,273,505	
輸送用機器 (6.3%)				
豊田自動織機	288.1	—	—	
デンソー	174.1	181.3	352,628	
トヨタ自動車	1,723.6	2,401.6	6,938,222	

日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期 末	
		株 数	評 価 額
太平洋工業	388.1	—	—
アイシン	—	873.9	2,036,187
本田技研工業	635	746.4	1,138,260
スズキ	1,394.2	1,552.5	3,198,150
精密機器 (2.3%)			
ジーエルテクノホールディングス	106.9	113.3	673,002
日機装	—	619.4	2,310,362
長野計器	212.5	301.4	1,163,404
理研計器	194.3	216.5	744,760
その他製品 (1.7%)			
パンダイナムコホールディングス	223.6	208	843,024
TOPPANホールディングス	—	275	1,438,525
美津濃	337.4	390.6	1,388,583
電気・ガス業 (2.5%)			
中部電力	—	1,103.3	3,559,245
東北電力	1,774.9	1,790.5	1,957,016
陸運業 (0.9%)			
京成電鉄	431.5	543.6	679,500
丸全昭和運輸	46.4	—	—
S Gホールディングス	276.4	784.2	1,264,522
海運業 (1.0%)			
日本郵船	215	384.7	2,060,453
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三井倉庫ホールディングス	524.1	189.7	662,432
情報・通信業 (5.8%)			
応用技術	117.3	117.3	193,310
アイティフォー	126.2	—	—
東映アニメーション	98.7	98.7	261,258
J F Eシステムズ	120.8	—	—
B I P R O G Y	320.5	247.2	1,143,300
N T T	19,960.1	21,733.9	3,249,218
光通信	13.8	—	—
東映	267.1	263.6	1,523,608
J B C Cホールディングス	433.1	387	540,252
ソフトバンクグループ	442.8	970.6	5,593,567
卸売業 (8.5%)			
双日	462.1	556	2,890,644
マクニカホールディングス	237.9	587.9	1,831,308
岡谷銅機	52.4	107.4	545,592
丸紅	361.1	173.3	859,741
蝶理	138.5	198.9	777,699
豊田通商	430.7	624.5	3,835,679
住友商事	—	2,711.6	4,242,298
三菱商事	658	249.1	1,111,982
P A L T A C	58.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	期 末	
		株 数	評 価 額
イエローハット	991.8	1,071.5	1,981,203
ミスミグループ本社	146.4	75	292,425
小売業 (1.4%)			
ハローズ	68.1	87.8	334,957
セブン&アイ・ホールディングス	535	922.3	1,872,269
ワークマン	—	60.7	369,663
薬王堂ホールディングス	149.2	—	—
サックスパー ホールディングス	568.1	586.8	454,183
銀行業 (16.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	114.9	179,875
ゆうちょ銀行	—	1,332.1	4,402,590
C C I グループ	393	4,010	4,318,770
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,304.2	4,781.3	16,414,202
三井住友トラストグループ	556.7	486.8	3,202,657
七十七銀行	352.2	1,177.2	4,200,249
山陰合同銀行	1,012.5	1,065.2	2,639,565
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
野村ホールディングス	1,899.3	1,165.5	1,798,366
保険業 (1.4%)			
S O M P Oホールディングス	433	224.8	1,509,307
東京海上ホールディングス	377.1	189.9	1,462,230
T & Dホールディングス	172.3	—	—
その他金融業 (0.9%)			
東京センチュリー	—	289.1	744,432
オリックス	86.7	197	1,256,269
不動産業 (2.5%)			
三井不動産	1,295.1	841.4	1,299,542
三菱地所	314.4	224.7	958,794
東京建物	1,026.8	954.3	3,248,437
サービス業 (—)			
日本郵政	781.5	—	—
合 計	株 数・金 額	千株	千円
	株 柄 数 < 比 率 >	71,338.2	88,222.3
		104銘柄	108銘柄
			< 95.4% >

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	期 末
	買 建 額 売 建 額
国内	百万円 百万円
T O P I X	14,825 —

■ 投資信託財産の構成

(2026年 7 月 8 日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	216, 697, 073	91. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	21, 348, 577	9. 0
	238, 045, 651	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 7 月 8 日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	237, 415, 801, 030円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19, 378, 143, 345
株 式 (評価額)	216, 697, 073, 350
未 収 入 金	819, 413, 881
未 収 配 当 金	226, 128, 600
差 入 委 託 証 拠 金	295, 041, 854
(B) 負 債	10, 219, 199, 338
未 払 金	443, 893, 399
未 払 解 約 金	9, 775, 305, 939
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	227, 196, 601, 692
元 本	21, 426, 325, 797
次 期 繰 越 損 益 金	205, 770, 275, 895
(D) 受 益 権 総 口 数	21, 426, 325, 797口
1 万口当たり基準価額 (C / D)	106, 036円

※当期における期首元本額20,529,382,377円、期中追加設定元本額3,426,477,307円、期中一部解約元本額2,529,533,887円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友D S日本バリュー株ファンド	8, 067, 692, 769円
大和住銀D C日本バリュー株ファンド	13, 353, 384, 186円
大和住銀日本バリュー株ファンドV A	5, 248, 842円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)
- ・条文の第39条が重複して存在しているため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年 7 月 9 日 至2026年 7 月 8 日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4, 533, 455, 606円
受 取 配 当 金	4, 472, 249, 914
受 取 利 息	61, 190, 465
そ の 他 収 益 金	15, 227
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	71, 128, 560, 239
売 買 益 損	74, 578, 961, 328
売 買 損 益	△ 3, 450, 401, 089
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2, 190, 208, 000
取 引 益 損	2, 322, 495, 000
取 引 損 益	△ 132, 287, 000
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	77, 852, 223, 845
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	120, 700, 418, 705
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 21, 328, 007, 626
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	28, 545, 640, 971
(H) 合 計 (D + E + F + G)	205, 770, 275, 895
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	205, 770, 275, 895

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。